

地方公会計財務書類(概要版)

美里町 統一的な基準 令和3年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	35,672,162	92.8%	38,431,306	92.9%	40,944,860	92.9%	1.固定負債	7,946,083	20.7%	8,692,168	21.0%	10,160,207	23.1%
(1)有形固定資産	33,526,907	87.2%	36,158,228	87.4%	37,800,208	85.8%	(1)地方債	7,088,713	18.4%	7,834,798	18.9%	8,778,868	19.9%
事業用資産	10,545,728	27.4%	10,545,728	25.5%	12,077,473	27.4%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	22,690,318	59.0%	25,214,543	61.0%	25,286,972	57.4%	(3)退職手当引当金	857,370	2.2%	857,370	2.1%	858,168	1.9%
物品	290,861	0.8%	397,956	1.0%	435,763	1.0%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	48,048	0.1%	70,688	0.2%	70,760	0.2%	(5)その他	-	-	-	-	523,172	1.2%
(3)投資その他の資産	2,097,208	5.5%	2,202,391	5.3%	3,073,892	7.0%	2.流動負債	1,100,427	2.9%	1,214,584	2.9%	1,313,432	3.0%
投資及び出資金	169,254	0.4%	169,254	0.4%	41,626	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	974,913	2.5%	1,086,605	2.6%	1,149,883	2.6%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	17,814	0.0%
長期延滞債権	25,142	0.1%	38,422	0.1%	38,990	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	4,859	0.0%
長期貸付金	1,260	0.0%	1,260	0.0%	1,260	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	1,902,863	4.9%	1,995,651	4.8%	2,988,418	6.8%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	5,794	0.0%	(6)賞与等引当金	73,960	0.2%	76,425	0.2%	88,738	0.2%
徴収不能引当金	△1,311	△0.0%	△2,196	△0.0%	△2,196	△0.0%	(7)預り金	51,554	0.1%	51,554	0.1%	52,138	0.1%
2.流動資産	2,777,818	7.2%	2,920,256	7.1%	3,104,064	7.0%	(8)その他	-	-	-	-	-	-
(1)現金預金	588,549	1.5%	720,508	1.7%	896,295	2.0%	負債の部合計	9,046,510	23.5%	9,906,752	24.0%	11,473,639	26.0%
(2)未収金	9,191	0.0%	20,582	0.0%	25,051	0.1%	(1)固定資産等形成分	37,853,112	94.9%	40,612,256	94.9%	43,125,810	94.9%
(3)短期貸付金	3,272	0.0%	3,272	0.0%	3,272	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△8,449,641	-	△9,167,445	-	△10,550,535	-
(4)基金	2,177,678	5.7%	2,177,678	5.3%	2,177,678	4.9%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	1,969	0.0%
(5)棚卸資産	-	-	-	-	2,858	0.0%	純資産の部合計	29,403,470	76.5%	31,444,810	76.0%	32,577,244	74.0%
(6)その他	-	-	-	-	693	0.0%	負債及び純資産の部合計	38,449,980	100.0%	41,351,562	100.0%	44,050,883	100.0%
(7)徴収不能引当金	△872	△0.0%	△1,783	△0.0%	△1,783	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	1,958	0.0%							
資産の部合計	38,449,980	100.0%	41,351,562	100.0%	44,050,883	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		12.7%		12.4%		14.0%							
(1.固定資産(3)投資その他の資産)+「2.流動資産」/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	29,339,542	31,367,729	32,540,652
1.純行政コスト	△6,835,842	△9,970,204	△11,987,552
2.財源	6,892,771	10,040,285	12,015,568
(1) 税金等	4,771,103	5,911,421	6,865,391
(2) 国県等補助金	2,121,667	4,128,864	5,150,177
本年度差額	56,929	70,081	28,015
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	7,000	7,000	7,000
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,577
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	63,929	77,081	36,592
本年度末純資産残高	29,403,470	31,444,810	32,577,244

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	6,938,717	100.0%	10,260,623	100.0%	12,398,966	100.0%
1.業務費用	3,871,072	55.8%	4,428,845	43.2%	4,961,336	40.0%
(1) 人件費	1,086,255	15.7%	1,119,187	10.9%	1,369,107	11.0%
(2) 物件費等	2,728,390	39.3%	3,210,440	31.3%	3,425,400	27.6%
内、減価償却費	1,706,351	24.6%	1,895,481	18.5%	1,922,183	15.5%
(3) その他の業務費用	56,427	0.8%	99,219	1.0%	166,829	1.3%
2.移転費用	3,067,645	44.2%	5,831,778	56.8%	7,437,630	60.0%
(1) 補助金等	1,697,420	24.5%	5,116,665	49.9%	6,578,334	53.1%
(2) 社会保険給付	680,125	9.8%	680,125	6.6%	680,125	5.5%
(3) 他会計への繰出金	682,208	9.8%	-	-	-	-
(4) その他	7,892	0.1%	34,988	0.3%	179,171	1.4%
経常収益	389,064	5.6%	576,608	5.6%	757,809	6.1%
1.使用料及び手数料	67,924		247,226		267,851	
2.その他	321,140		329,381		489,958	
純経常行政コスト	6,549,653		9,684,015		11,641,157	
臨時損失	290,536		290,536		350,976	
臨時利益	4,348		4,348		4,581	
純行政コスト	6,835,842		9,970,204		11,987,552	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,311,926	1,492,231	1,525,793
業務支出	5,235,876	8,366,121	10,471,688
内、支払利息支出	19,714	37,058	39,135
業務収入	6,764,298	10,074,848	12,215,171
臨時支出	290,536	290,536	291,731
臨時収入	74,041	74,041	74,041
2.投資活動収支	△1,188,303	△1,268,847	△1,519,751
投資活動支出	1,707,327	1,806,685	2,073,693
内、基金積立金支出	687,848	707,849	740,162
投資活動収入	519,023	537,838	553,942
内、基金取崩収入	190,608	190,608	192,999
基礎的財政収支	640,577	777,684	592,340
3.財務活動収支	△105,096	△202,500	△50,203
財務活動支出	900,294	1,019,598	1,058,278
財務活動収入	795,198	817,098	1,008,075
本年度資金収支額	18,526	20,885	△44,162
前年度末資金残高	518,469	648,070	886,656
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,239
本年度末資金残高	536,995	668,954	844,733
本年度末繰計外現金高	51,554	51,554	51,562
本年度末現金預金残高	588,549	720,508	896,295

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。